

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧

基本 目標	基本施策	個別施策	シート No.	KPI	担当課	指標 の方向性	進捗状況	従前値	単位	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	単位	目標年度	H28 実績 値	単位	フォローアップ (H2数値確定) の時期	評価			効果発現要因
																					有効性	効率性	総合評価	
Ⅰ つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる	(1)科学技術の振興によるまちづくり	②-1	平成27年度から平成31年度までの国際戦略総合特区新規プロジェクトの創出数	科学技術・特区推進課	↑	概ね順調	7	プロジェクト	-	-	-	-	12	12	プロジェクト	H31年度	8	プロジェクト	H29.3	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合特別区域法に基づき、国において総合特区制度の見直しがされ、先般5年間の延長が正式に決定された。これに伴い、特区の継続を希望する自治体は、新たに特区計画の作成が求められた。茨城県、筑波大学をはじめとする地域協議会における議論の結果、新規プロジェクトの創出というこれまでの目標から、現時点において取り組んでいる研究開発型プロジェクトの事業化に重点を置く目標へとシフトすることとなった。 このため、今後の新規プロジェクトの創出については、特区の取り組みとしての推進力は、鈍化していく可能性がある。 一方、特区内では、大学・研究機関、企業等において、特区の支援措置の活用を目指す自発的な動きも見られるため、今後、関係機関とともにプロジェクト化の検討を進めていく。 なお、特区全体としては、国の評価委員から着実に実績を積み重ねているとの評価を受けるなど、おおむね順調に進捗している。
			②-2	平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数	科学技術・特区推進課	↑	概ね順調	5	社	-	-	-	-	10	10	社	H31年度	6	社	H29.3	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
			②-3	平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数	科学技術・特区推進課	↑	概ね順調	8	件	-	-	-	-	12	12	件	H31年度	11	件	H29.3	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
		(2)研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	②-4	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数	産業振興課	↑	やや遅れ	35	社	10	20	30	40	50	50	社	H31年度	15	社	H29.5	低：成果が低下(低水準を維持)している	中：適切な費用対効果が得られている	D：成果を向上させる必要有り	
	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める	(1)魅力ある農業形態の構築	②-5	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数	農業課	↑	順調	41	人	44	47	49	51	53	53	人	H31年度	51	人	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	平成28年10月にスペシャリストの人工知能化やロボットの社会適用モデル開発を事業内容とする「株式会社 LIGHTz」が設立された。 総合特区については、プロジェクトの進捗上規制に直面しなかったため、今年度の申請はなかった。 一方、搭乗型移動支援ロボット公道実証については、外国人がセグウェイツアーに参加する際の免許要件が障壁となっており、今後のインバウンドやアフターコンベンションの強化に向けて関係者とともに、規制緩和の申請を検討しているところである。 なお、搭乗型移動支援ロボット公道実証について、平成27年度に国家戦略特区に提案した規制緩和3件については、現在も引き続き国と調整中である。
		(2)商工業・サービス産業の育成	②-6	平成27年度から平成31年度までの新規創業数	産業振興課	↑	順調	24	人	36	72	108	144	180	180	人	H31年度	123	人	H29.5	高：成果が向上(高水準を維持)している	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	S：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
	3 安心して働ける環境をつくる	(1)若者の人材確保	②-7	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合	産業振興課	↑	概ね順調	43.5	%	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0	50.0	%	H31年度	45.2	%	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	最先端の科学技術(シーズ)の産業化には、資金調達、人材確保等の困難が多いことによる。 関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援。 平成26年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ってきたことによる。 ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、若者の相談が増えた。 ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、子育て世代の相談が増えた。それに伴い、乳幼児同伴で相談ができるようキッズコーナーを整備した。
		(2)女性の活躍支援	②-8	つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合	産業振興課	↑	概ね順調	60.9	%	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0	%	H31年度	64.4	%	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
Ⅱ 結婚し、子どもを産み、育て、健康に生活できる環境をつくる	1 結婚・出産・子育て環境を充実する	(1)子育て環境の整備	②-9	パースセンターの利用者数	健康増進課	↑	概ね順調	48	人	78	108	138	168	200	200	人	H31年度	114	人	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	バースセンターの利用者数は、前年度と比較すると、ほぼ横ばいであった。
			②-10	市内で出産したくても出産できなかった人数	健康増進課	↓	概ね順調	125	人	100	75	50	25	0	0	人	H31年度	64	人	H29.4	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
		(2)出会いの場の創出	②-11	婚姻数の増加	こども課	↑	概ね順調	6,767	件	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917	件	H27～H31年度	-	件	H29.11	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市内で出産したくても出産できなかった人数が、前年度の同時期と比較すると、ほぼ横ばいであった。 出会いパーティーや結婚相談会など、マリッジサポーターとの連携事業等を実施し、一定の効果を上げている。 定員とほぼ同数の申し込みがあり、順調に実施しているため。
		(3)障害者の地域生活支援	②-12	ベアレント・トレーニング受講終了者数	障害福祉課	↑	概ね順調	0	人	5	15	15	15	15	65	人	H31年度	14	人	H29.5	高：成果が向上(高水準を維持)している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	
			②-13	日中一時預かりサービス実利用者数	障害福祉課	↑	順調	206	人	212	218	224	230	236	236	人	H31年度	267	人	H29.5	高：成果が向上(高水準を維持)している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	日中一時預かりサービス事業が順調に実施されているため。 障害児通所支援事業が順調に実施されているため。
			②-14	放課後デイサービス実利用者数	障害福祉課	↑	順調	159	人	179	199	219	239	259	259	人	H31年度	296	人	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
			②-15	短期入所実利用者数	障害福祉課	↑	順調	99	人	104	109	114	119	124	124	人	H31年度	96	人	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	平成28年度運動教室参加者の医療費が未確定のため、平成27年度運動教室等参加者の一人当たり医療費を参加していない方と比較すると2.2%削減しているため、平成28年度も医療費削減が期待できると思われる。
			②-16	「健康長寿日本ーをつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費	健康増進課	↑	概ね順調	0	%	2.0	2.3	2.5	2.75	3.0	3.0	%	H31年度	-	%	H29.8	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
	2 教育日本ーを目指し教育内容を充実する	(1)小中一貫教育の充実	②-17	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合	教育指導課	↑	順調	78	%	78.5	79	79.5	80	80.5	80.5	%	H31年度	81.5	%	確定	中：適切な成果が得られている	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	A：費用対効果を維持して継続実施	各学園が教科化に向けた道德教育に力を入れ、授業の質の向上に努めた。学園ごとに児童生徒の実態に応じたつながりを意識したキャリア教育を行った。 各学校が対話的で深い学びになるような授業改善に努めた。 28年度当初予定していた145の普通教室に設置することができた。
			②-18	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合	教育指導課	↑	順調	85	%	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0	%	H31年度	76.8	%	確定	中：適切な成果が得られている	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	A：費用対効果を維持して継続実施	
			②-19	小学校普通教室のエアコン普及率	教育施設課	↑	順調	9	%	47.0	76.0	100	100	100	100	%	H29年度	80.0	%	確定	高：成果が向上(高水準を維持)している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	
		(2)ICT教育の推進	②-20	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数	総合教育研究所	↑	順調	780	人	810	840	870	900	930	930	人	H31年度	985	人	確定	高：成果が向上(高水準を維持)している	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	主体的で対話的な深い学びを実現する教職員の資質能力の向上のため、教職員のICT活用能力を高めることが重要である。悉皆研修を3回実施、希望研修講座を6回実施したことにより、市内教職員の研修への積極的な参加が認められた。 研究機関と連携した授業を実施した学校数は年々増加している。外部機関との連携では延139の各種機関等と連携した授業を行った。
			②-21	小中学校でICTを活用して、研究機関と連携した授業を実施した学校数	総合教育研究所	↑	概ね順調	30	校	34	38	42	46	52	52	校	H31年度	30	校	確定	高：成果が向上(高水準を維持)している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	
		(3)科学教育の推進	②-22	つくばびっ子博士パスポート提出者数	教育指導課	↑	順調	4,358	人	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500	人	H31年度	3,748	人	確定	中：適切な成果が得られている	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	A：費用対効果を維持して継続実施	認定基準を変更したため、パスポート提出者が目標値に満たなかったと思われる。ただし、施設来場者は昨年と比較し1,677名増えていることから、進捗状況は順調と見なす。 スクールカウンセラーや学生生活サポーターを配置したことで、学校が居場所となっていることが考えられる。 いじめや暴力行為を許さない学級づくり進んでおり、問題行動に対して、教職員の組織的な取り組みが行われているため概ね順調と見なす。
		(4)教育現場の支援体制整備	②-23	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合	教育相談センター	↑	概ね順調	88.0	%	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5	%	H31年度	88.5	%	H29.4	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
			②-24	友達といくと安心すると感じる児童生徒の割合	教育相談センター	↑	概ね順調	93.0	%	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0	%	H31年度	92.7	%	H29.4	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	平成28年度男・女(ひとひと)セミナーにおいてWLBに関する講座を4回開催し、112名の参加があった。4講座のうち2講座については定員を上回る参加者数であった。
	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する	(1)男女共同参画社会の推進	②-25	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合	男女共同参画室	↑	概ね順調	22.4	%	24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5	%	H31年度	22.4	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	

基本 目標	基本施策	個別施策	シート No.	KPI	担当課	指標 の方向性	進捗状況	従前値	単位	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	単位	目標年度	H28 実績 値	単位	フォローアップ (H2数値確定) の時期	評価			効果発現要因
																					有効性	効率性	総合評価	
Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	1 魅力ある交流・居住環境を創出する	(1) つくば駅周辺地区のにぎわい創出	②-26	つくば駅1日平均乗車人員	まちなみ整備課	↑	概ね順調	17,100	人	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500	人	H31年度	18,570	人	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市街地の再生による集合住宅の立地や公共空間活用事業におけるにぎわい創出に向けた取り組みが順調に進捗しているため、数値の向上につながった。
			②-27	つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合	まちなみ整備課	↑	遅れ	68.0	%	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	78.0	%	H31年度	64.9	%	確定	低：成果が低下（低水準を維持）している	低：費用対効果が低下（低水準を維持）している	E：抜本的な見直しの必要有り	郊外への大規模商業施設の開発や中心市街地の求心力低下などにより、つくば駅周辺を利用する頻度が低下している（※市民意識調査は2年に1度であり、前回の実績値を利用）
		(2) 低炭素まちづくりの推進	②-28	低炭素モデル街区の街区数	スマートシティ推進課	↑	順調	1	街区	1	1	2	3	4	4	街区	H31年度	2	街区	H29.3	高：成果が向上（高水準を維持）している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	街区を、SMILEの施策に位置付け、発信することにより、街区の付加価値創出・差別化が開発事業者がPRメリットとしてとらえ、事業者から提案をいただいた。 H28年度の実績は、「スマートシティハイム研究学園」において、各家庭の蓄電池と連携させ太陽光発電システムが発電した電力を高効率に活用する事を目指したバーチャルパワープラントの構築運用に向けての実証実験を行っている。
			②-29	再生可能エネルギーの導入量	スマートシティ推進課	↑	順調	8.5	MW	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5	MW	H31年度（H30＋1年度）	52.6	MW	H29.8	高：成果が向上（高水準を維持）している	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	今年度、太陽光システム機器単体への補助を見直し、蓄電池との同時設置のものを対象とした。 なお、太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。 H28実績値は当該年度増加分を計上（補助対象以外の個人及び事業用設備を含む）
		(3) 快適な居住環境の整備	②-30	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合	まちなみ整備課	↑	概ね順調	78.1	%	80.1	82.1	84.1	86.1	88.1	88.1	%	H31年度	81.5	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等で魅力向上が図れている（※市民意識調査は2年に1度であり、前回の実績値を利用）
		(4) 文化・芸術の振興	②-31	文化・芸術の振興について満足している市民の割合	文化振興課	↑	概ね順調	42.9	%	43.4	43.65	43.9	44.15	44.4	44.4	%	H31年度	-	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	多彩なジャンルの芸術文化公演の招へいや体験型事業に加え、つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進（メディアアートフェスティバル等の開催）を図っている。また、市民文化祭では各会場において多くの団体に活動発表の場を提供することができた。
		(5) スポーツの振興	②-32	成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツ振興課	↑	概ね順調	40.3	%	42	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1	%	平成31年度	-	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	筑波大学や団体等と連携した各種スポーツ大会等を実施し、スポーツ活動を促進する機会を提供できた。
			②-33	スポーツの推進について満足している市民の割合	スポーツ振興課	↑	概ね順調	43.7	%	45	46.3	47.7	49	50.4	50.4	%	平成31年度	-	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市民が身近にスポーツをすることができるよう、各種スポーツ大会等の開催や既存スポーツ施設の整備を行いスポーツ環境の向上に努めた。
	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	(6) 国際化の推進	②-34	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数	企画・国際課	↑	順調	33 (9,644 [1,459])	回数：回 (参加者 総数：人 [うち外国 人数：人])	37 (10,616 [1,607])	40 (11,588 [1,755])	44 (12,560 [1,903])	47 (13,532 [2,052])	50 (14,500 [2,200])	50 (14,500 [2,200])	回数：回 (参加者 総数：人 [うち外国 人数：人])	平成32年	42(17,645[2,166])	回数：回 (参加者 総数：人 [うち外国 人数：人])	H29.12	高：成果が向上（高水準を維持）している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	5月にG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され、これまで以上につくばがクローズアップされたことが最大の要因と考えられる。
		(1) 観光の振興	②-35	観光客入込客数	観光物産課	↑	順調	356	万人	332	339	346	353	360	360	万人	H31年度	370	万人	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	「日本のまつり百選」に選定されたまつりつくば等のイベント開催、観光客目線でのパンフレット・マップ・WEB等を作成した広報活動の展開、都内イベント等での誘客キャンペーン、フットパスコースづくり、つくばコレクション認定制度の活用、サイゼンスツアーの実施、筑波山梅林の「おもてなし館」や市営第1駐車場整備や「フォレストアドベンチャー・つくば」などの整備を行い、観光誘客に取り組んできたこと。
		(2) 移住・定住の推進	②-36	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる	ひと・まち連携課	↑	順調	332	人	345	358	375	386	400	400	人	H31年度	484	人	確定	高：成果が向上（高水準を維持）している	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	TX沿線開発等の効果が続き、昨年度に続き数値が向上し、漸増していると言える。
		(3) シティプロモーションの推進	②-37	新聞の掲載率	シティプロモーション室	↑	順調	55.9	%	56.7	57.5	58.3	59.1	60.0	60.0	%	H31年度	77.7	%	H29.6	高：成果が向上（高水準を維持）している	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	目標以上の数値をあげている。プレスリリースの内容をプロモーションマネージャーが精査し、アドバイスすることで洗練され記事化を図っており、より魅力的で伝わりやすいプレスリリースができた。また今年度は、G7開催や、筑波山地域ジオパーク認定、市長選挙に関連する記事の掲載が多かったことも考えられる。
		(1) 交通移動体系の整備	②-38	つくバス利用者数	総合交通政策課	↑	概ね順調	888,032	人	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739	人	H31年度	755,793	人	H29.5	高：成果が向上（高水準を維持）している	中：適切な費用対効果が得られている	A：成果を維持して継続実施	交通需要及び市民ニーズに即して、利便性向上及び定時性保障のため、バス停及びダイヤ見直しなどの細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。
			②-39	つくバスに満足している人の割合	総合交通政策課	↑	概ね順調	30.5	%	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5	%	平成31年度	-	%	H29.5	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	TXやバス路線、その他交通サービスが安定的に供給されることにより、公共交通として連携するつくバスの利用者が増加し、満足度の向上につながった。
Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する	(2) 中心拠点（ハブ）への機能の集積と既成市街地との連携の推進	②-40	まちなか居住人口	まちなみ整備課	↑	概ね順調	88,477	人	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023	人	H31.10	93,881	人	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,342人と大幅に増加している。
			②-41	まちなか人口密度	まちなみ整備課	↑	概ね順調	36.52	人/ha	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77	人/ha	H31.10	38.75	人/ha	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,342人と大幅に増加している。
		(1) 災害に強いまちづくりの推進	②-42	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合	危機管理課	↑	概ね順調	58.4	%	59.4		60.4		61.4	61.4	%	H31年度	-	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	防災意識の向上。
			②-43	自主防災組織の世帯カバー率	危機管理課	↑	概ね順調	44.1	%	45.3	46.5	47.7	48.9	50	50	%	H31年度	44.0	%	H29.4	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	防災意識の向上。
	2 防災力・防犯力を強化する	(2) 住宅用火災警報器設置率	②-44	住宅用火災警報器設置率	予防広報課	↑	概ね順調	66.0	%	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0	%	H31年度	68.0	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	戸別訪問等により普及啓発を図ったが、周辺地区における設置率が低いことから、設置率は横ばいとなっている。
			②-45	防犯活動に参加している市民の割合	危機管理課	↑	概ね順調	14.4	%	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4	%	H31年度	-	%	確定	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	防犯意識の向上。
		(2) 犯罪に強いまちづくりの推進	②-46	ジョギング・パトロール参加者数	危機管理課	↑	概ね順調	281	人	480	580	600	600	600	600	人	H31年度	-	人	H29.4	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	防犯意識の向上。
			②-47	区会・自治会などの地域活動に関する満足度	市民活動課	↑	概ね順調	49.6	%	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0	%	H31年度	-	%		中：適切な費用対効果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市民意識調査の満足度調査において、H25年度までは「区会・自治会などの地域活動」という項目で49.6%であったが、H27年度は「市民協働」に項目が置き換わり20.1%となった。 H27年度目標の51%には達成していないものの、上記の理由から数値の比較が困難である。しかし、市民協働の事業数が増加し(H27年度101事業、前年比19事業増)また区会加入促進活動も活発に行われていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。
	3 協働のまちづくりを推進する	(1) 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進	②-48	区会加入率	市民活動課	↑	概ね順調	49.7	%	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0	%	H31年度	-	%	H29.7	中：適切な費用対効果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H28年度の加入状況は、H29年4月以降集計された数値として表示される。しかしH28年度中、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規設立説明会、各種イベントでの啓発活動、マンションや宅建業者への訪問、歩道橋での横断幕の設置など、区会加入促進活動を活発に行っており、新規区会も数多く立ち上がっていること、また学生が多い地域では、区会員ではなくても多数学生が清掃活動などの区会活動に参加していることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。
			②-49	子育て支援（一時預かり）事業におけるシニア世代の就業延べ人数	高齢福祉課	↑	やや遅れ	75	人	444	813	1,182	1,551	1,920	1,920	人	H31年度	564	人	H29.3	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	PR不足のためか、利用者の急激な増加はないが、事業自体は順調に進捗している。